



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社
 コード番号 5268 URL <https://www.asahi-concrete.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 狩野 聖太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 大館 一夫
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3542-1206

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,467	23.2	365	28.0	480	16.3	309	24.4
2021年3月期	8,417	14.1	508	10.6	574	2.6	410	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	23.57		3.0	3.5	5.7
2021年3月期	31.19		4.1	4.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,626	10,175	74.7	773.93
2021年3月期	14,144	10,180	72.0	774.34

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,175百万円 2021年3月期 10,180百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	388	322	499	2,206
2021年3月期	647	136	196	2,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期				13.00	13.00	170	41.7	1.7
2022年3月期				13.00	13.00	170	55.2	1.7
2023年3月期(予想)				13.00	13.00		55.1	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	31.3	160		200	270.4	130	441.7	9.89
通期	6,500	0.5	440	20.5	480	0.0	310	0.3	23.58

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	無
修正再表示	:	無

(注)詳細は添付資料 11 頁の「3. 財務諸表及び主な注記 (5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	13,233,000 株	2021年3月期	13,233,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	85,632 株	2021年3月期	85,632 株
期中平均株式数	2022年3月期	13,147,368 株	2021年3月期	13,147,411 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに対する感染防止対策、ワクチン接種が進みましたが、変異株による感染再拡大により、依然として先行きに留意が必要な状況が続いております。

当社の関連するコンクリート製品業界においては、民間需要は物流倉庫・工場の建設等があり好調でしたが、土木案件では国土強靱化計画の推進により、災害対策の工事は堅調に推移したものの公共工事全体は昨年を下回り、受注競争も激化し原材料高騰による原価上昇などにより厳しい状況となりました。

このような厳しい状況の中、当社は保有技術・工法の普及を図るとともに選別受注に力点を置き、コロナ禍で限られた機会を捉えて、営業活動を行いました。

こうして取り組んでまいりましたが、当事業年度は、売上高は64億6千7百万円と前事業年度に比べ比23.2%の減収となり、損益面でも、営業利益は3億6千5百万円と前事業年度に比べ28.0%、経常利益は4億8千万円と前事業年度に比べ16.3%の減益となりました。

なお、売上高が前事業年度と比較して減少した理由は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度から適用したことによるものです。従来の基準による計上額と比べて、売上高7億6千1百万円減少（前事業年度比23.2%の減収のうち9.0%が同基準適用による減少）しております。

これに特別損失として固定資産除却損1千1百万円を計上し、税金費用等1億5千9百万円を差し引きした結果、当期純利益は3億9百万円と前事業年度に比べ24.4%の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

【コンクリート関連事業】

コンクリート関連事業は、当事業年度の受注高は68億7千6百万円（前事業年度比16.1%減少）、売上高は64億1千6百万円（前事業年度比23.3%減収）となりました。

①セメント二次製品部門は、受注高が42億4千3百万円、売上高は42億5千6百万円となりました。

②工事部門は、受注高が4億2千8百万円、売上高は4億1千3百万円となりました。

③その他の部門は、工事用資材及びコンクリート製品に装着する資材等で、売上高は17億4千5百万円となりました。

【不動産事業】

不動産事業は、当社が保有するマンション等の賃貸収入で、売上高は5千1百万円となりました。

部門別の内容

部門別の売上内容を表にいたしますと、次のとおりであります。

部門別	第141期（前事業年度）		第142期（当事業年度）		前期比増減(%)
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)	
コンクリート関連事業					
①セメント二次製品部門	4,338,677	51.6	4,256,813	65.8	△1.9
② 工事部門	423,148	5.0	413,705	6.4	△2.2
③ その他の部門	3,604,844	42.8	1,745,854	27.0	△51.6
計	8,366,670	99.4	6,416,373	99.2	△23.3
不動産事業	50,896	0.6	51,021	0.8	0.2
合計	8,417,567	100.0	6,467,394	100.0	△23.2

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は前事業年度末に比べ、4億8千9百万円減少し、90億4百万円となり、固定資産は前事業年度末に比べ、3千6百万円減少し、46億1千4百万円であります。これは主として、現金及び預金の4億3千4百万円の減少であります。

(ロ) 負債

流動負債は前事業年度末に比べ、9億2千5百万円減少し、27億3千5百万円であり、固定負債は前事業年度末に比べ、4億1千3百万円増加し、7億1千6百万円であります。これは主として1年内返済予定長期借入金の8億円の返済によるものです。

(ハ) 純資産

純資産は前事業年度に比べ、5百万円減少し、101億7千5百万円であります。

これは主として、その他有価証券評価差額金の減少1億4千4百万円であります。この結果、自己資本比率は74.7%となりました

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と云う）は前事業年度に比べ、4億3千4百万円減少（前事業年度は5億8千7百万円の増加）し、当事業年度末残高は22億6百万円となりました。

（現金及び現金同等物の範囲について）

当社のキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金・要求払い預金に限定しております。

（営業活動におけるキャッシュ・フローの状況）

営業活動における資金収支は、税引前当期純利益4億6千9百万円となり、減価償却実施額2億8百万円、売上債権の減少額9千1百万円等の資金の増加が、法人税等の支払額2億2千7百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は3億8千8百万円（前事業年度は6億4千7百万円の増加）となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フローの状況）

投資活動における資金収支は、投資有価証券の売却による収入1億6百万円等の資金の増加を、投資有価証券の取得による支出2億3千7百万円、有形固定資産の取得による支出1億9千2百万円等の資金の減少が上回ったことにより、資金の減少は3億2千2百万円（前事業年度は1億3千6百万円の増加）となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フローの状況）

財務活動における資金収支は、社債の発行による収入4億9千2百万円の資金の増加を、短期借入金の返済による支出8億円、配当金の支払額1億7千万円等の資金の減少が上回ったことにより、資金の減少は4億9千9百万円（前事業年度は1億9千6百万円の減少）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	65.8	63.8	68.7	72.0	74.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.6	63.2	60.3	78.5	67.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	10.6	1.4	1.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.7	7.2	53.0	50.3	30.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本の比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

（注2）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2022年度の日本経済は、未だ収束が見通し難い新型コロナウイルス感染症の長期化により、先行きは不透明感が強い状況にあります。

建設土木業界でも、建設労働者の高齢化が進む中、働き方改革や国土交通省が進める建設業のICT化によって、現場における生産性向上対策としての現場打ちコンクリートのプレキャスト化が、なお一層進められていくものと予想されます。

こうしたなか、当社は、販売・生産の両部門が一体となって、お客様の声に迅速かつ的確にお応えできる体制を構築してまいります。メーカーとして『技術』へのこだわりを持ち、新製品・新工法の開発と実用化に向け、また既存の製品・工法についても更なる品質向上、更なる効率化・多用途化を図るため、研究と技術開発に鋭意取り組みます。

営業部門では、受注に繋げる設計織込み活動に注力するとともに、工期短縮に資するプレキャスト化提案など現場のニーズに直結する営業を推進します。製造部門では、重点工場を中心に設備更新を進め、品質向上及び高騰する原材料に対処しつつ、原価低減に取り組みます。

次代を担う中核人材の登用等における多様性の確保と育成、職場環境の改善・整備は、ともに事業活動の基盤となるものであり、引き続き着実に実行します。

収益性向上・経営体質強化に向けては、販管費の節減・棚卸資産の削減などを継続して進めてまいります。

2023年3月期の業績につきましては、売上高65億円（前事業年度比0.5%増）、営業利益4億4千万円（前事業年度比20.5%増）、経常利益4億8千万円（前事業年度比±0%）、当期純利益3億1千万円（前事業年度比0.3%増）を見込んでおります

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、取引先等であるため、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,125,255	4,691,235
受取手形	1,278,479	986,209
電子記録債権	956,857	860,541
売掛金	1,363,888	1,672,513
製品	658,366	653,817
原材料及び貯蔵品	70,796	82,377
前渡金	—	433
前払費用	26,324	32,724
短期貸付金	2,473	369
未収入金	13,847	24,087
貸倒引当金	△2,891	—
流動資産合計	9,493,398	9,004,309
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	190,745	181,922
構築物（純額）	88,909	90,830
機械及び装置（純額）	186,036	182,441
車両運搬具（純額）	12,176	24,411
工具、器具及び備品（純額）	196,384	233,178
土地	1,677,601	1,677,601
リース資産（純額）	44,429	31,309
建設仮勘定	6,083	—
有形固定資産合計	2,402,367	2,421,696
無形固定資産		
借地権	61,626	61,626
ソフトウェア	0	0
電話加入権	7,599	7,599
リース資産	11,645	8,174
無形固定資産合計	80,872	77,400
投資その他の資産		
投資有価証券	834,452	873,744
関係会社株式	1,123,335	1,014,673
出資金	1,200	1,200
長期貸付金	6,854	5,954
長期前払費用	5,849	1,889
前払年金費用	121,420	143,095
差入保証金	18,841	18,930
その他	62,105	62,105
貸倒引当金	△6,211	△5,757
投資その他の資産合計	2,167,847	2,115,834
固定資産合計	4,651,086	4,614,931
繰延資産		
社債発行費	—	7,739
繰延資産合計	—	7,739
資産合計	14,144,485	13,626,980

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	573,874	376,561
電子記録債務	979,513	950,356
買掛金	693,324	894,906
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	—
リース債務	21,516	22,134
未払金	19,170	47,151
未払費用	45,872	40,475
未払法人税等	124,564	62,556
未払消費税等	46,236	12,867
前受金	25,300	10,465
預り金	12,086	11,409
修繕引当金	1,977	—
賞与引当金	101,776	93,144
役員賞与引当金	16,000	13,500
流動負債合計	3,661,211	2,735,529
固定負債		
社債	—	500,000
リース債務	39,562	21,000
繰延税金負債	138,296	77,790
退職給付引当金	62,790	55,423
修繕引当金	16,481	17,497
長期預り保証金	45,557	44,627
固定負債合計	302,688	716,338
負債合計	3,963,900	3,451,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金	819,054	819,054
資本剰余金合計	819,054	819,054
利益剰余金		
利益準備金	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	59,316	57,190
別途積立金	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金	2,726,373	2,867,452
利益剰余金合計	7,786,915	7,925,867
自己株式	△45,211	△45,211
株主資本合計	9,765,658	9,904,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	414,926	270,502
評価・換算差額等合計	414,926	270,502
純資産合計	10,180,584	10,175,112
負債純資産合計	14,144,485	13,626,980

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	3,909,717	3,852,694
商品売上高	3,687,973	1,806,323
工事売上高	423,148	413,705
不動産売上高	50,896	51,021
その他の売上高	345,831	343,649
売上高合計	8,417,567	6,467,394
売上原価		
製品期首棚卸高	701,343	658,366
当期製品製造原価	2,338,802	2,462,088
当期商品仕入高	3,527,674	1,672,123
工事売上原価	327,737	325,806
不動産売上原価	27,090	25,855
その他の原価	246,503	257,045
合計	7,169,152	5,401,285
他勘定受入高	107,865	110,078
製品期末棚卸高	658,366	653,817
差引	6,618,651	4,857,546
運賃及び荷造費	324,396	310,779
売上原価合計	6,943,048	5,168,326
売上総利益	1,474,519	1,299,068
販売費及び一般管理費	966,368	933,134
営業利益	508,151	365,934
営業外収益		
受取利息	254	62
受取配当金	66,789	69,053
投資有価証券売却益	—	7,601
その他	21,379	55,164
営業外収益合計	88,424	131,881
営業外費用		
支払利息	12,865	12,834
その他	9,709	4,771
営業外費用合計	22,574	17,606
経常利益	574,001	480,209
特別利益		
投資有価証券売却益	58,408	—
特別利益合計	58,408	—
特別損失		
固定資産除却損	15,234	11,043
ゴルフ会員権評価損	1,550	—
特別損失合計	16,784	11,043
税引前当期純利益	615,624	469,166
法人税、住民税及び事業税	194,840	156,065
法人税等調整額	10,684	3,233
法人税等合計	205,524	159,298
当期純利益	410,099	309,867

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	62,003	4,700,000	2,484,504	7,547,732
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,686		2,686	—
剰余金の配当							△170,916	△170,916
当期純利益							410,099	410,099
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,686	—	241,869	239,183
当期末残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	59,316	4,700,000	2,726,373	7,786,915

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△45,152	9,526,534	109,627	109,627	9,636,161
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△170,916			△170,916
当期純利益		410,099			410,099
自己株式の取得	△59	△59			△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			305,299	305,299	305,299
当期変動額合計	△59	239,124	305,299	305,299	544,423
当期末残高	△45,211	9,765,658	414,926	414,926	10,180,584

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	59,316	4,700,000	2,726,373	7,786,915
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,126		2,126	—
剰余金の配当							△170,915	△170,915
当期純利益							309,867	309,867
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,126	—	141,078	138,952
当期末残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	57,190	4,700,000	2,867,452	7,925,867

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△45,211	9,765,658	414,926	414,926	10,180,584
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△170,915			△170,915
当期純利益		309,867			309,867
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△144,424	△144,424	△144,424
当期変動額合計	—	138,952	△144,424	△144,424	△5,472
当期末残高	△45,211	9,904,610	270,502	270,502	10,175,112

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	615,624	469,166
減価償却費	214,453	208,831
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,796	△29,042
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△183	△3,344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,450	△8,631
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△500	△2,500
受取利息及び受取配当金	△67,044	△69,115
支払利息	12,865	12,834
固定資産除却損	15,234	11,043
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58,408	△7,601
売上債権の増減額 (△は増加)	544,245	91,280
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46,245	△7,032
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,877	△23,121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△482,973	△40,492
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,731	△33,032
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,196	△20,989
小計	781,262	548,251
利息及び配当金の受取額	56,776	79,701
利息の支払額	△12,865	△12,845
法人税等の支払額	△177,918	△227,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,255	388,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,485,000	△2,485,000
定期預金の払戻による収入	2,485,000	2,485,000
投資有価証券の取得による支出	—	△237,760
投資有価証券の売却による収入	361,466	106,568
有形固定資産の取得による支出	△225,081	△192,839
その他	414	1,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,798	△322,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	492,260
長期借入金の返済による支出	—	△800,000
自己株式の取得による支出	△59	—
リース債務の返済による支出	△23,511	△21,639
配当金の支払額	△172,536	△170,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,107	△499,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	587,946	△434,020
現金及び現金同等物の期首残高	2,052,309	2,640,255
現金及び現金同等物の期末残高	2,640,255	2,206,235

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当事業年度より、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価は従来の基準による計上額と比べて、それぞれ761,428千円減少しております。営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「売上高」の「その他の売上高」に含めていた、一部のコンクリート製品等の販売については「商品売上高」に含めて表示することとし、「売上高」の「その他の売上高」に含めていた「不動産売上高」は当事業年度から独立掲記することとしております。また、前事業年度において「売上原価」の「その他の原価」に含めていた一部のコンクリート製品等の仕入については、「当期商品仕入高」に含めて表示することとし、「売上原価」の「その他の原価」に含めていた「不動産売上原価」は、当事業年度から独立掲記することとしております。

この変更は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用したことを契機として損益計算書の表示科目を見直した結果、他の記載事項との関係等の明瞭性を高め、財務諸表利用者によりわかりやすい財務諸表を提供するために行うものです。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上高」の「その他の売上高」に表示していた4,001,573千円は、「商品売上高」3,604,844千円、「不動産売上高」50,896千円、「その他の売上高」345,831千円と組み替えております。また、「売上原価」の「その他の原価」に表示していた3,725,715千円は、「当期商品仕入高」3,452,121千円、「不動産売上原価」27,090千円、「その他の原価」246,503千円と組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」と「不動産事業」の2つの報告セグメントとしております。「コンクリート関連事業」は、セメント二次製品部門、工事部門、主にセメント二次製品に装着する資材の仕入及び販売を行っているその他部門の3部門で構成されており、「不動産事業」は所有不動産の賃貸収入となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,366,670	50,896	8,417,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	8,366,670	50,896	8,417,567
セグメント利益	539,955	23,806	563,761
セグメント資産	11,788,413	275,227	12,063,640
セグメント負債	3,531,443	55,015	3,586,459
その他の項目			
減価償却費	194,242	2,732	196,975
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	205,744	—	205,744

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,416,373	51,021	6,467,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	6,416,373	51,021	6,467,394
セグメント利益	394,200	25,165	419,366
セグメント資産	11,351,651	272,624	11,624,275
セグメント負債	2,509,247	40,624	2,549,871
その他の項目			
減価償却費	189,411	2,603	192,014
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239,861	—	239,861

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	563,761	419,366
全社費用(注)	△55,610	△53,432
財務諸表の営業利益	508,151	365,934

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,063,640	11,624,275
全社資産(注)	2,080,844	2,002,705
財務諸表の資産合計	14,144,485	13,626,980

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,586,459	2,549,871
全社負債(注)	377,441	901,996
財務諸表の負債合計	3,963,900	3,451,868

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	196,975	192,014	17,478	16,817	214,453	208,831
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	205,744	239,861	—	2,268	205,744	242,130

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	774.34円	773.93円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	10,180,584	10,175,112
普通株式に係る純資産額(千円)	10,180,584	10,175,112
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	13,233,000	13,233,000
普通株式の自己株式数(株)	85,632	85,632
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	13,147,368	13,147,368

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	31.19円	23.57円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	410,099	309,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	410,099	309,867
普通株式の期中平均株式数(株)	13,147,411	13,147,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。